



平成29年版

環境白書

山形県

「環境白書の刊行にあたって」

本環境白書は、山形県環境基本条例に基づく年次報告書として、平成28年度の本県の環境の状況並びに県が環境の保全及び創造に関して講じた施策の状況などを、平成24年3月に策定した「第3次山形県環境計画」に掲げた6つの基本目標と施策の展開方向の項目立てに沿って取りまとめたものです。

平成28年度を振り返りますと、東日本大震災を教訓として策定した「山形県エネルギー戦略」に掲げる新たなエネルギーの開発目標100万kWの実現に向け、具体的政策の方向性を定める「エネルギー政策推進プログラム」について、開発の進捗状況や国内外の環境変化を踏まえ中間見直しを行い、今後も、再生可能エネルギー事業を着実に推進する道筋を整えました。

具体的な施策としましては、家庭などに設置された太陽光発電設備などにより削減された温室効果ガスを、政府のJ-クレジット制度を活用してCO₂削減価値として「見える化」し、都市圏の企業等に売却し、その収益を環境保全活動に活用する取り組みを始めました。

さらに、優れた環境資産の保全・創造・活用として、地域の宝である山や水に光を当て、その魅力を認識し愛着を育み、広く情報発信し、観光振興につなげていくことを目的として「やまがた百名山」や「里の名水・やまがた百選」の選定を行いました。

このほか、家庭や事業所における省エネ・CO₂削減行動の啓発、ごみの減量化やリサイクルの推進に向けた循環型産業の振興、県民参加の森づくり活動の支援、鳥獣被害の防止と管理の強化、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換の促進、環境学習機会の充実など、様々な施策の展開を図ったところであります。

また、「第3次山形県環境計画」につきましましては、策定後5年となることから、計画の進捗状況や社会情勢の変化等を踏まえ、計画全体の見直しを行いました。

引き続き、「自然と文明が調和した新理想郷山形」の実現に向けて、総合的かつ計画的な施策を推進し、「やまがた創生」の展開を強化してまいります。

本白書を多くの県民の皆様にご覧いただき、家庭や事業所における環境保全活動や環境教育に取り組まれる際に広く御活用いただければ幸いです。

平成29年11月

山形県知事 吉 村 美栄子

目次

本編

第1部 概説

第1章 地球温暖化を防止する低炭素社会の構築	1
1 「山形県地球温暖化対策実行計画」の中間見直し	1
2 山形県内の温室効果ガスの排出量と削減目標（CO ₂ 換算）	2
3 「やまがた太陽と森林の会」と環境価値の「見える化」	2
第2章 再生可能エネルギー等の導入による地域の活性化	3
1 「エネルギー政策推進プログラム」の中間見直し	3
2 県民参加型再生可能エネルギー発電事業の登録制度	4
3 地域分散型の導入促進	4
第3章 ごみゼロやまがたの実現に向けた循環型社会の構築	5
1 山形県のごみの排出量の状況	5
2 「ごみゼロやまがた」推進に向けた取組み	6
3 山形県産業廃棄物税を活用した取組み	6
第4章 豊かな環境を守り、活かす自然共生社会の構築	7
1 「やまがた百名山」と山岳資源の魅力向上の取組み	7
2 「里の名水・やまがた百選」の選定	8
3 野生鳥獣管理の推進と計画策定、新規狩猟者の確保・育成支援	9
4 やまがた緑環境税の評価・検証	9
第5章 安全で良好な生活環境の確保	10
1 山形県的生活環境の状況	10
2 水資源の保全	12
第6章 環境教育を通じた環境の人づくり	13
1 環境保全活動の顕彰	13
2 山形県環境科学研究センターの取組み	14
3 山形県環境学習支援団体の認定	15

第2部 詳説

第1章 地球温暖化を防止する低炭素社会の構築	17
第1節 環境に配慮した行動の提唱・推進	17
1 地球温暖化と温室効果ガス排出量とその削減目標	17
2 持続可能な社会づくりのためのライフスタイルの提唱・推進	19
3 家庭における省エネルギーの推進	24
4 事業所における自主的な二酸化炭素削減計画の策定と取組みの促進	25
5 自動車の温室効果ガスの排出抑制	26
第2節 先進的な地域システムの構築	28
1 二酸化炭素削減効果の「見える化」の推進	28
2 森林吸収源対策の推進	29
3 排出量取引制度の活用促進	29
4 環境負担の少ない都市、交通などの社会基盤の構築	29
5 先進的な地域づくりの推進	30
6 地域システムの運用を支える仕組みの構築	30
第2章 再生可能エネルギー等の導入による地域の活性化	35
第1節 再生可能エネルギーの積極的な利活用	35
1 再生可能エネルギーの積極的な導入によるエネルギーの	

	安定確保と地域の活性化	35
2	風力発電施設と自然環境との調和	38
第2節	低炭素社会を支える環境関連産業の創出・育成	38
1	再生可能エネルギーの利活用を通じた環境関連産業の創出・育成	38
2	環境負荷の低減等に資する研究開発の推進	41
3	環境関連産業の市場形成の促進	41
第3節	環境活動に対する内外からの活力の引込み	42
1	環境ファンド等の活用や仕組みの検討	42
2	グリーン・ツーリズム等環境資産を活かした産業の振興	42
第3章	ごみゼロやまがたの実現に向けた循環型社会の構築	43
第1節	資源循環型社会システムの形成	43
1	本県の廃棄物の排出及び処理状況	43
2	県民との協働による3Rの推進	46
3	廃棄物の資源としての循環利用の促進	48
第2節	資源の循環を担う産業の振興	49
1	循環型産業の創出・育成	49
2	循環型産業の市場形成の促進	51
第3節	廃棄物の適正処理による環境負荷の低減	52
1	廃棄物の適正処理の推進	52
2	廃棄物の不法投棄の防止	54
第4章	豊かな環境を守り、活かす自然共生社会の構築	55
第1節	自然環境との共生	55
1	自然環境の保全と活用	55
2	森林が有する公益的な機能の維持及び持続的な発揮	61
3	環境の保全に資する産業活動の促進	62
第2節	生物多様性の保全	64
1	希少な野生動植物等の保護	64
2	クマ・サル等野生鳥獣の保護、管理	66
3	生物多様性保全に資する農林業生産活動の推進	70
第3節	自然との共生の文化や風土の伝承	70
1	最上川文化の保全と伝承	70
2	地域の景観や文化の伝承	71
第5章	安全で良好な生活環境の確保	75
第1節	大気環境の保全	75
1	大気汚染物質対策	75
2	騒音振動防止対策	79
3	悪臭防止対策	81
4	オゾン層の保護、酸性雨対策	82
第2節	水環境（質・量）の保全	84
1	河川、湖沼等の水質保全対策	84
2	生活排水対策	88
3	健全な水循環と水資源の適正利用	92
4	水環境の保全活動の推進	95
第3節	土壌環境、地盤環境の保全	96
1	土壌環境の保全	96
2	地盤環境の保全	96
第4節	化学物質の環境リスクの低減	98
1	有害化学物質対策	98

